



ごかりん

第41回 支店長のわがまち紹介

茨城県猿島郡五霞町

「茨城のショーウィンドウ・五霞」 小さな町だからこそできるまちづくり

五霞 | ©周辺航空写真 (写真提供 五霞町)

筑波銀行は、茨城県を地盤とする地域金融機関として、地域の皆さまとの密接な繋がりを持たせていただいております。「支店長のわがまち紹介」は、筑波銀行の支店長が県内44市町村をそれぞれご紹介させていただくコーナーです。

第41回は五霞町です。境支店長の鈴木智が、五霞町長染谷森雄氏にお話を伺いました。

●五霞町が一番と考えていること、自慢できることはどのようなことでしょうか。

【五霞町誕生から127年】

明治22年に誕生した五霞村は、平成8年に五霞町となり、今年で五霞村誕生から127年となりました。その間、一度も合併せず、単独で行政運営を行ってまいりました。

本町は、関東平野のほぼ中央に位置し、茨城県では唯一利根川の右岸に位置しています。総面積は23.11km²、人口は8,873人(平成28年9月1日時点)で、四方を利根川や江戸川など大河川に囲まれた小さな町です。

隣接する地域は、埼玉県の幸手市や久喜市と千葉県野田市です。町民の日常生活は、県外との結びつきが強く、8割以上の学生が埼玉県内の高校へ進学しており、通勤も都内へ通う人が多くみられます。

【農業と工業のバランスが取れたまち】

五霞町の基幹産業は農業です。本町は、江戸時代・天明年間(※1)から明治末期まで、130年間に31回もの水害に見舞われたことで、肥沃な土壌ができました。この地で作付けされる農産物は何でも美味しく育つとして、高い評価を頂いております。

また、町内にある5ヶ所の工業団地には、キューピー株式会社五霞工場や株式会社ヤクルト本社茨城工場、株式会社染めQテクノロジーをはじめとする約60社の企業が立地しており、都心から50km圏内に位置する地勢を活かした活発な事業が展開されています。

これら多数の企業立地は、確実に町民の雇用機会の創出に繋がっています。平成25年度も、本町における「1人当たり市町村民所得(※2)」は429万6,000円となり、県内で第1位に輝くことができました。

【五霞町産ブランド品の開発】

五霞町では、全国銘柄豚食肉コンテスト最優秀賞の「ローズポーク」を使用した「ローズポークまん」をはじめ、地元産の常陸秋そばを使用したそば焼酎「川霞」の開発・販売も行っています。



蕎麦焼酎「川霞」 (写真提供：五霞町)

また現在、希少な里芋「八つ頭」を使ったご当地コロッケの開発にも積極的に取り組んでおり、多くの皆さまに召し上がって頂きたいです。

【県内トップランナー・道の駅ごか】

平成17年4月、本町を縦貫する新4号国道沿に開業した「道の駅ごか」は、圏央道五霞ICにも近く、周辺地区の開発も進んでいる注目のエリアに位置しています。

施設内には、地元の農産物や茨城県内の物産品販売所などがあり、土日ともなると開業前から新鮮な野菜を目当てに長い行列ができます。

道の駅では、さらに多くのお客様にご利用いただくため、平成25年度からポイントカードを導入しました。平成27年3月時点で、発行枚数は2万枚を突破、レジ通過者だけでも80万人を超え、県内の道の駅のトップランナーとして走り続けています。

※1：1781年～1789年

※2：「1人当たり所得」：個人所得と企業所得などを含んだ町全体の所得水準で、人口規模が小さい一方で製造業などの産業が集積し、企業所得が大きい結果が見られる。



染谷町長



田神副町長



鳩貝主幹



鈴木支店長

【県内市町村との連携】

道の駅ごかでは、北茨城市や大洗町の水産物、大子町のりんごジュース、下妻市の納豆など県内各地の特産物を販売しています。本町は海から遠いため、海側の地域から送られてくる海産物は、特に人気を集めています。

茨城は、豊かな農地や海があり、食材の宝庫です。県内のネットワークを活用し、他市町村の特産物を互いに融通し合うことで、施設の品揃えも豊富になり、お客様の満足度向上にも繋がっています。



ローズポークまん (写真提供：五霞町)

●今後の展望についてお聞かせください。

【五霞IC周辺地区の整備による活力向上】

平成27年3月、圏央道五霞ICが供用開始となり、新4号国道も4車線化されました。今後、圏央道の全線供用により、東京、埼玉、神奈川に加え、千葉へのアクセスも飛躍的に向上することが見込まれます。

これを受け、五霞IC周辺では、新たな産業拠点の整備を進めています。本町では、商業、工業、流通企業の積極的な誘致活動に取り組んでおり、平成28年3月には、マルチテナント型物流施設GLP株式会社の進出が決定しました。

現時点での整備進捗率は約3割ですが、平成31年9月の事業完了に向け、区画整理組合及び業務代行者と一体となって事業を推進し、圏央道など広域幹線道路網が確立される地の利を最大限に活かして、さらなる町の魅力と活力の向上に繋げてまいります。

【企業と連携した災害への備え】

本町は、江戸時代から大規模な治水工事を行ってまいりました。しかし、明治時代以降も水害に苦し

められてきた歴史があり、町民は、「自分の身は自分で守る」という高い防災意識を持っています。

また、町の災害対策の1つとして、企業と連携した避難場所の確保や支援物資を準備しています。GLP(株)の駐車場は水害時に1,500人の受け入れが可能であり、緊急時は開放していただける予定となっています。

【ニーズに合わせた3つの公共交通】

本町は、唯一の路線バスの運行を維持しております。これは、本町と東武日光線幸手駅を結ぶ路線で、町民の通勤・通学・買い物など日常生活の足として欠かすことができない路線となっています。

また、新たなコミュニティ交通「ごかりん号」の運行や高齢者、障がい者の方などの外出支援・送迎サービス「公共交通空白地有償運送」の運行も行っています。ごかりん号は、東武日光線の南栗橋駅や病院、スーパー、道の駅などとも接続しております。

これら3つの公共交通を組み合わせることで、町内の縦軸と横軸の往來の利便性を高めるとともに、町民や来訪者の公共交通の需要に対応しております。



「ごかりん号」は町立五霞中学校の美術部員がデザインした (写真提供：五霞町)

【広域連携で地域を守り、育てる】

本町は、「川のまちネットワーク」として境町や野田市との相互交流を図っており、広域防災の観点から災害時の相互応援協定の締結をはじめ、広域観光マップや観光プログラムも作成しています。

また、地方創生加速化交付金を活用し、町内に防災拠点施設の整備も進めております。

●筑波銀行に期待することをお聞かせください。

本町の行財政運営をより効率的に進めていくために、金融のプロである銀行から様々なご支援を頂きたいです。小さなまちである利点を活かし、きめ細やかな施策を推進するためにも、町民と企業、そして行政が協働で取り組むことが必要であると感じています。

(文責：筑波総研株式会社 研究員 富山 かなえ)